

インドネシア・リアウ州住民の 出生地・民族背景と産業別就業構造

——2000 年・2010 年人口センサス個票データの分析を中心に——

小 泉 佑 介*, 永 田 淳 嗣**

Population by Birthplace and Ethnicity and Employment Structure by Industry in Riau Province, Indonesia: An Analysis of the Raw Data of the 2000 and 2010 Population Censuses

KOIZUMI Yusuke* and NAGATA Junji**

Abstract

To understand the current social situation in Indonesia and its changes over the decades, the population census implemented by Statistics Indonesia, Badan Pusat Statistik (BPS), provides us with important basic information. The usefulness of population census data has greatly increased since 2000 because “ethnicity” was added to the questionnaire, and BPS published the digitized raw data. This study analyzes the case of Riau Province mainly using raw data from the 2000 and 2010 population censuses, which show that migration from other provinces increased considerably and the employment structure changed significantly.

The characteristics of migrants in Riau Province varied during different periods. Minangkabau from West Sumatra Province were dominant in the 1970s, but Javanese from Java Island with governmental support (*transmigrasi*) exceeded this number in the 1980s. Bataks and Javanese from North Sumatra Province have made up the largest number of migrants since the 1990s. The increase in migrants between 2000 and 2010 was driven by the rapid development of the estate crop sector in Riau Province, especially the oil palm industry, and many local ethnic groups also switched from food crops to estate crops. In 2010, more than a third of the total population in Riau Province was engaged in the estate crop sector. Nevertheless, a notable finding from our analysis is that the descendants of migrants are inclined to engage in industries other than the estate crop sector.

Keywords: Indonesia, Riau, population census, raw data, employment structure by industry

キーワード：インドネシア，リアウ，人口センサス，個票データ，産業別就業構造

* 上智大学アジア文化研究所；Institute of Asian, African, and Middle Eastern Studies, Sophia University, 7-1, Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8554, Japan
e-mail: yus.koizumi@gmail.com

** 東京大学大学院総合文化研究科；Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902, Japan
DOI: 10.20495/tak.56.1_3

はじめに

スマトラ島やカリマンタン島などのインドネシア外島地域では、1970年代末から今日に至るまで、アブラヤシ生産をはじめとする自然資源利用型産業の興隆が著しく、インドネシアの社会経済変動に無視し得ぬ影響を与えている。スマトラ島中部のリアウ州は、過去40年間アブラヤシ生産が継続的に拡大してきた地域の1つであり、林業・木材産業や石油産業などの自然資源利用型産業の興隆とも相まって、他州からの大規模な人口流入による急激な人口増加を経験してきた。本研究は、1970年代末以降のかつてない大きな社会変動の下にある今日のリアウ州社会の特徴を、住民の出生地・民族背景と産業別就業構造に注目し、主に2000年と2010年の人口センサス個票データの分析を通じて明らかにしようとするものである。

今日のリアウ州の領域に広がる丘陵地帯や泥炭湿地帯は、オランダ植民地期の半ばである18世紀まで開発の手が入らない人口希薄な地域であった。19世紀に入ると森林伐採やココヤシ栽培といった経済機会の拡大に伴い、東部の沿岸部にはカリマンタン島からバンジャール、スラウェシ島からブギス、マレー半島やシンガポールから華人の移住が進み [阿部 1993]、ゴム栽培が拡大した20世紀前半には、西スマトラ州から多くのミナンカバウ系の住民が西部の丘陵地帯へ移住した [Kato 1997: 748-749]。日本軍政期から独立戦争を経て、1950年代のリアウ州ではアメリカ資本による油田開発が進められた。石油会社は州都プカンバルと港町ドゥマイを結ぶ道路を建設し、それまでの交通体系が大きく変わったことで、森林伐採も活発になった [Colombijn 2002: 748]。広大な未開地として残されていた内陸の丘陵や低湿地帯が、森林伐採によって徐々に切り開かれていく中で、1970年代末からはアブラヤシ農園開発が急速に進められ、在地の住民や移住者を巻き込む一大産業へと発展していくことになった。

1970年代末以降のアブラヤシ生産の拡大との関連でリアウ州の社会変動を扱った研究は、特定の地域や社会に焦点を絞ったモノグラフ的研究が中心である。増田によれば、リアウ州中部では、アブラヤシ大農園の開発によって森林が減少していく中で、ブタランガンと呼ばれる人々の生計活動は、伝統的な焼畑耕作から河川漁業や木材伐採、農園企業による組合栽培事業を通じたアブラヤシ栽培へと変化していった [増田 2012]。リアウ州沿岸部のムラユが多く居住する村を対象とした水野・増田の研究では、集落悉皆による聞き取り調査のデータを分析した結果、住民によるアブラヤシの生産性は低く、ゴムの栽培やアブラヤシの収穫作業、搾油工場での労働等を組み合わせることで、泥炭地集落における生活を可能にしていることが指摘されている [水野・増田 2012]。これら先行研究では、調査対象地域のアブラヤシ生産の拡大に対する住民の抵抗や適応のメカニズムを解明してきたが、一方でリアウ州全体の社会変動を理解する試みはなされてこなかった。

これに対して永田らは、リアウ州におけるアブラヤシ農園開発が持つ社会的含意を、実証的

研究を通じて解明する方法論の検討・論点整理を行ったうえで〔永田・新井 2006〕, その基礎作業として, 1970 年代末以降の開発の結果もたらされたリアウ州の新たな社会状況を, 地図上で可視化し, 俯瞰的に明らかにする作業を試みた〔Nagata *et al.* 2014〕。この研究では, 中央統計庁リアウ州支部で永田らが独自に入手した 2000 年人口センサスと 2004 年選挙人確定調査の郡 (kecamatan) 単位 (リアウ州全体), 町・村 (kelurahan/desa) 単位 (シアク県) の未公開集計データを用いて, 人口, 民族, 出生地, 宗教, 産業別就業先の各項目に関して分布図を作成し, それらを比較することにより, リアウ州住民の出生地・民族背景と産業別就業構造の関係に関して大まかな推測を得ることができた。リアウ州という単位での住民の特徴や社会動向を理解するためには, こうした政府統計を詳細に検討していくことが求められる。本研究では, 永田らの研究を発展させる形で, 2000 年と 2010 年のリアウ州住民の人口センサス個票データを用い, 民族, 出生地, 就業状況, 産業別就業先, 就業形態の項目をクロス集計することにより, 各項目間の関係とその 10 年間の変化を分析する。

自然資源依存型産業の興隆は, 近年のインドネシア外島地域に広くみられる現象であり, 地域ごとに住民の出生地・民族背景と産業別就業構造の関係およびその変化を包括的に分析しておくことは, こうした現象のインドネシアの社会変容に対する含意を明らかにするうえで重要な基礎となるだろう。以下 I 章では, インドネシアの人口センサスの概要と個票データを用いた先行研究, 人口センサスの具体的な調査対象・調査項目と個票データの特徴を述べる。続く II 章では, 2000 年と 2010 年のリアウ州住民の出生地別・民族別人口と, それら人口の 10 年間の変化を分析する。その分析結果を踏まえ, III 章では出生地・民族集団ごとの産業別就業構造を分析する。IV 章では, アブラヤシ農園産業部門への関わりが深い北スマトラ州出身のバタック, ジャワ, ニアスの 3 民族に焦点を絞り, 農園部門における就業形態の相違を分析する。

I インドネシアの人口センサスと個票データ

I-1 インドネシアの人口センサスの概要と個票データを用いた先行研究

インドネシアでは中央統計庁 (Badan Pusat Statistik; BPS) が主な統計調査を実施し, そのデータを管理している。同庁が管轄している統計調査の中で主要な全数調査としては, 人口センサス (Sensus Penduduk), 農業センサス (Sensus Pertanian), 経済センサス (Sensus Ekonomi) の 3 つがあげられる。中でも人口センサスはインドネシアの社会経済現況を知るうえで基礎となる統計であり, 現在までに 6 回実施されている (1961 年, 1971 年, 1980 年, 1990 年, 2000 年, 2010 年)。¹⁾ 実施年ごとに調査手法や調査対象の定義は改定されているが,

1) 人口センサスの中間年には, 中間人口調査 (Survei Penduduk Antar Sensus) が標本調査として現在までに 5 回実施されている (1976 年, 1985 年, 1995 年, 2005 年, 2015 年)。

大枠としてはインドネシア全住民を対象とした戸別訪問調査である。²⁾ただし、2000年人口センサス以降、以下の点で大きな変化がみられる。

第1に、1980年と1990年の人口センサスは、世帯構成員や年齢といった基礎情報のみが全戸調査として実施され、出生地や就業状況といった項目に関しては標本調査で行われた。一方、2000年と2010年人口センサスでは原則としてすべての項目に関して全戸調査として行われるようになった。

第2に、2000年人口センサスの調査から日本の援助によってOCRシステムが導入され、³⁾すべての項目がデジタルデータ化されるようになった。さらにこれらのデータが個票単位で入手可能になり、分析者の関心に基づいて各項目をクロス集計したり、任意の領域的範囲で集計したりすることが可能になった。

第3に、町・村の境界図が、地理情報システム（GIS）で利用可能なデジタル形式（シェープファイル）で提供されるようになり、個票データの集計結果を地図上で詳細に表現することが可能になった。

第4に、スハルト政権期の人口センサスでは、多民族の統一を脅かすセンシティブな事柄であるという理由から、民族や言語に関する調査項目は除外されていたが、スハルト政権崩壊後の2000年人口センサスから新たに「民族（suku bangsa; ethnicity）」の項目が追加された。そのため、個票データを用いれば民族ごとの人口分布や社会経済的な特徴を把握することも可能になった。⁴⁾

以上のように、2000年以降の人口センサスのデータはインドネシア社会の現況とその変化を理解する基礎資料として、その有用性と可能性を大いに高めているといえる。人口センサス個票データを用いた研究の嚆矢としては、2000年センサス個票データを用いて、他州からの移住者が多いリアウ諸島州における民族構成を分析したアナンタらの研究〔Ananta *et al.* 2008〕が挙げられる。分析の結果、バタックやミナンカバウ、ジャワといった民族は他州からの移住者が多いが、ムラユや華人はリアウ諸島州出身者が多いことを指摘した。さらにアナンタらの2010年人口センサスの個票データを用いた研究〔Ananta *et al.* 2015〕では、中央統計庁の民族カテゴリーを再検討し、独自の新たな民族分類（New Classification）を作成した。その分類をもとに、インドネシア全住民の個票データの民族と日常言語の項目をクロス集計した結果、ジャワやスダ、ムラユは8割近くが民族特有の言語を使用しているのに対し、バタックやブ

2) 全住民とは、調査時点でインドネシア国内に居住している外国人を含むすべての人である。また、人口センサス調査が行われた時点で6カ月以上住んでいる場所を居住地として記録する。

3) OCRシステムとは、鉛筆で記入した調査票をスキャンし、マークや数字を自動的に読み取る技術である。

4) 2010年人口センサスの手引きによると、民族とは「代々受け継がれてきた民衆の民族・文化集団（kelompok etnis dan budaya masyarakat）」であり、人口センサスの回答者は自らの認識に基づいて自分が属する民族を答えることとなっている〔BPS 2011: 4-5〕。

タウィ、ブギスはインドネシア語を用いる割合が高いことを指摘している。

人口センサス個票データと地理情報システムを組み合わせ、詳細な地図表現を試みた研究には、ジャカルタの民族分布に着目した小西の研究〔小西 2008〕が存在する。小西は 2000 年人口センサス個票データを用いて、中央ジャカルタ市における民族分布を町・村より詳細なセンサス調査区単位で分析し、主要民族であるジャワとプタウィの居住区が明確に分かれていることを指摘した。近年、中央統計庁は一部の都市においてセンサス調査区の境界図をデジタル化しており、人口センサス個票データを町・村単位より詳細な小地域統計として活用する途も開かれつつある。一方、スラウェシ島を中心として広範囲に拡散する民族サマを対象とした長津の研究〔長津 2012〕では、2000 年人口センサス個票データを用いてサマの人口分布を町村単位で把握したうえで、フィールド調査の結果と歴史資料の分析から、サマは他の優位集団に対して文化的・政治的・経済的な周縁に位置する社会空間で生成した集団であることを示した。この研究で人口センサス個票データを用いた目的を、長津は「サマ人の生成過程を、民族誌的調査に基づいて具体的に考察していく際に参照しうる、俯瞰的な見取り図を提示する」〔同上書：279〕ことにあると述べており、民族誌的調査と膨大な社会統計データの空間的分析を組み合わせた研究の可能性を示すものといえる。

このように 2000 年以降の人口センサス個票データを用いた研究は、新たに追加された民族の項目に着目する傾向が強い。一方、本研究で試みるように、人口センサス個票データの分析は、民族の項目だけでなく、出生地や就業状態などに関わる複数の項目間の関係に注目することで、その可能性は民族誌的調査との融合だけにとどまらず、調査対象とする地域の社会経済状況を理解するうえでも有用な指針となり得ると考える。

I-2 人口センサスの調査対象・調査項目と個票データの特徴

本節では、II 章以下でリアウ州全住民の 2000 年と 2010 年人口センサスの個票データの分析を進めていくにあたり、各センサスの調査対象・調査項目と個票データの特徴を確認しておきたい。

2000 年人口センサスでは L1, L2, L3 の 3 種類の調査票が用いられた。家屋に居住する住民に対しては、L1 に家屋の情報とその住民の情報を記入し、L2 に住民の詳細な情報を記入した。一定の居住家屋を持たない者、隔絶された地域の住民、水上生活者、船員などに対しては、L2 よりも調査項目の少ない L3 を用いた。L1 の対象者のうち L2 に回答しなかった「非回答者 (Non-Respon)」はリアウ州全体で 192,795 であり、L3 の回答者数は 9,656 であった〔BPS 2002〕。⁵⁾ 一方、2010 年センサスでは、L1, C1, C2, L2 という 4 種類の調査票が用いられた。

5) この値には、2002 年にリアウ諸島州としてリアウ州から分離した島嶼側も含まれる。

2000年と同様に家屋に居住する住民に対しては、L1に家屋の情報とその住民の情報を、C1に住民の詳細な情報を記入した。C2は事前に作成した人口センサス実施のための地図に記載されていない、隔絶された地域の住民や水上生活者、外国にいる外交官とその家族に対して用いられた。L2は居住する家屋を持たない者、船員、受刑者などを対象とした。⁶⁾ 2010年のL1とC1は2000年のL1とL2にそれぞれ対応するものであり、2010年のC2とL2は2000年のL3を細分化したものである。2010年人口センサスの一部データを公開している中央統計庁のホームページ (<https://sp2010.bps.go.id/>; 2017年3月4日閲覧) によれば、2010年人口センサスのリアウ州におけるC1の対象者は5,508,363、C2は15,356、L2は14,648であった。なお2010年の「非回答者」に関するデータは公開されていない。

このように、本研究で用いる2000年と2010年人口センサス個票データには、すべての項目を回答していない対象者も含まれている。同データを扱ううえで、回答率の問題にも留意する必要はあるが、リアウ州における2000年人口センサスの非回答者とL3の回答者はそれぞれ全体の3.9%と0.2%、2010年人口センサスのC2とL2の対象者は全体の0.5%であることから、本研究の分析に大きな影響を与えるものではないと考える。

表1では、2000年人口センサスの調査票L2と2010年の調査票C1の調査項目を一覧としてまとめた。「○」の項目は、その年の調査項目に入っていてデータも公開されているもの、「△」は調査項目に入っているがデータは公表されていないもの、「×」はその年の調査項目に入っていないものを示している。2010年人口センサスの項目に関して「郡」や「県・市」が記入されている宗教、民族、国籍、日常言語の4項目は、それぞれ郡や県・市より詳細な地域単位で集計ができないように制限がかけられている。具体的には、中央統計庁による2010年の人口センサス個票デジタルデータは、次の3つのファイルに分けて提供されている。1つ目のファイルは、地域コードがすべて含まれており町・村単位で集計することが可能である一方で、宗教、民族、国籍、日常言語の4つの項目は含まれていない。2つ目のファイルは、地域コードのうち町・村コードが除外されているため、各項目を町・村単位で集計することはできないが、このファイルには宗教、民族、国籍、日常言語の4項目のうち宗教が含まれている。3つ目のファイルには、地域コードのうち町・村コードと郡コードが含まれていないため、県・市単位以上での集計しかできないが、宗教、民族、国籍、日常言語の4項目すべてが含まれている。

なお2000年センサス時点でのリアウ州は、スマトラ島本土や隣接する島々からなる大陸側と、マレー半島南端に続く島々やマレー半島とカリマンタン島の間に位置するナトゥナ諸島、アナンバス諸島等からなる島嶼側で構成されていた。しかし2002年に島嶼側がリアウ諸島州

6) C2とL2の対象者の調査は、中央統計庁各州支部のスタッフが特別チームを編成して対応した。

表1 2000年と2010年人口センサスの調査項目

項目	2000	2010	項目	2000	2010
地域コード			世帯構成員の情報（5歳以上）		
州コード	○	○	5年前の居住地	○	○
県・市コード	○	○	日常言語	×	県・市
郡コード	○	○	インドネシア語能力	×	○
町・村コード	○	○	就学状況	○	○
居住地に関する情報			最終学歴	○	○
都市と農村の区別	○	○	識字	×	○
センサス・ブロック番号	○	△	婚姻状況	-	○
隣組等の番号	×	△	就業状況	○	○
建物番号	○	△	産業別の就業先	○	○
調査対象の建物番号	△	△	就業形態	○	○
世帯番号	○	○	世帯構成員の情報（10歳以上）		
世帯の種類	○	△	出産した子供の人数	○	○
世帯構成員の情報（全年齢）			2009年1月1日以降の出産経験	×	○
世帯構成員番号	○	○	死亡に関する情報		
氏名	△	△	2009年1月1日以降に死亡した人数	×	○
世帯主との続柄	○	○	死亡した者の名前・性別	×	△
性別	○	○	死亡した年月・年齢	×	○
生まれた年月	○	○	妊娠中、もしくは出産後2カ月以内に死亡した人数	×	○
生まれた日	×	○	居住している建物に関する情報		
年齢	○	○	最も広い部屋の床の材質	×	○
出生地（州）	○	○	床面積	×	○
出生地（県・市）	○	○	電気・燃料・飲料水	×	○
宗教	○	郡	トイレ・排泄物処理の設備	×	○
民族	○	県・市	電話・インターネット	×	○
国籍	○	県・市	居住する建物の所有形態	×	○
婚姻状況	○	-			
身体能力（視力・聴力・脚力・記憶力・セルフケア）	×	○			

出所：2000年，2010年人口センサスの調査票およびガイドラインより筆者作成。

注：婚姻状況における「-」は，2000年では全年齢対象であったが，2010年では5歳以上が対象となっていることを示す。

（Propinsi Kepulauan Riau）として分離したため，2000年と2010年人口センサスのリアウ州が示す地理的範囲は異なっている。本研究では，2010年時点でのリアウ州の範囲を考察対象とし，2000年以前の人口センサスに関しても，2010年のリアウ州と同じ範囲のデータのみを抽出して利用した（図1）。

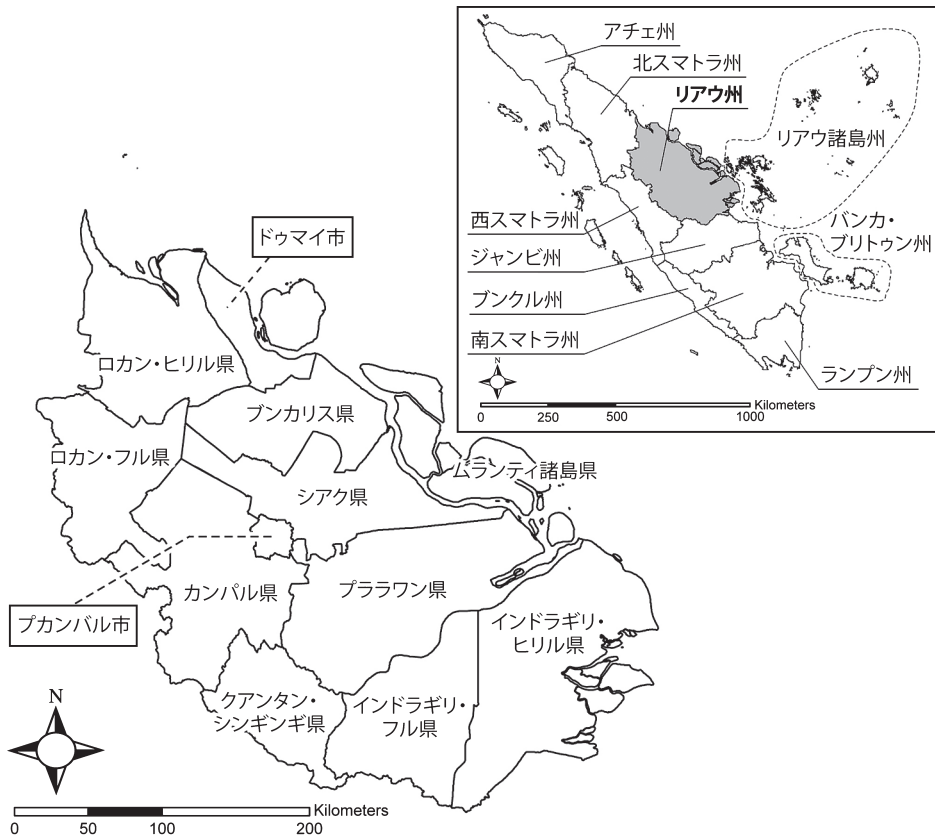


図1 リアウ州の行政地図（2010年時点）

出所：中央統計庁の行政区画データを利用して筆者作成。

II リアウ州住民の出生地・民族背景

リアウ州はインドネシアの中でも2000年から2010年にかけての人口増加率が高い地域である。インドネシア全体の人口は、2000年から2010年の10年間に206,264,595から237,641,326へと15%の増加率であった。これに対してリアウ州の人口は、2000年の3,755,485から2010年の5,538,367へと増加しており、その増加率はインドネシア全体の増加率を大きく上回る47%であった。こうした増加にはリアウ州内における自然増だけでなく、リアウ州外からの大規模な移住者の流入による社会増が大きく影響していると考えられる。以下、本章では2000年と2010年の人口センサス個票データの出生地と民族の項目を用い、リアウ州における出生地別人口の推移、ならびに民族別人口と出生地との関係を明らかにする。

II-1 出生地別人口の推移

図2では1980年から2010年までの人口センサス個票データを利用し、出生地別の人口割合を示した。既に述べたように、1980年と1990年の出生地に関する項目は標本調査であり、⁷⁾ 2000年と2010年の絶対数とは比較することができないため、ここでは人口割合を示すにとどめた。

人口センサス実施時点でリアウ州に住んでおり、出生地がリアウ州以外の人々を移住者と定義すると、1980年から2010年にかけてその割合が増加していることが分かる。1980年から1990年にかけてはジャワ島からの移住者の割合が大きく増加している。その多くはインドネシア政府の国内移住政策（トランスミグラシ）による移住者だと考えられる。リアウ州統計年鑑によると、国内移住政策を通じてリアウ州へ移住してきた人口は1969～1978年度には16,098（3,698世帯）、1979～1988年度には277,074（65,447世帯）、1989～1998年度には250,633（61,620世帯）であったが、1999～2009年度には16,176（4,057世帯）へと激減している〔BPS Riau 2006: 67; 2011: 70〕。2000年以降は、国内移住政策の規模が縮小したことに加え、他地域からの移住者が大幅に増加したこともあり、ジャワ島からの移住者の割合は10%程度で停滞ないしは低下傾向にある。一方、1990年から2010年にかけてその割合を大きく伸ばしたのが北スマトラ州からの移住者である。1980年にはリアウ州人口の2%程度であったのが、1990年には5%、2000年には11%、2010年には17%と顕著な伸びを見せている。絶対数でみても2000年の401,861から2010年の914,716へと、10年間で2倍以上に増加している。リアウ州の西側

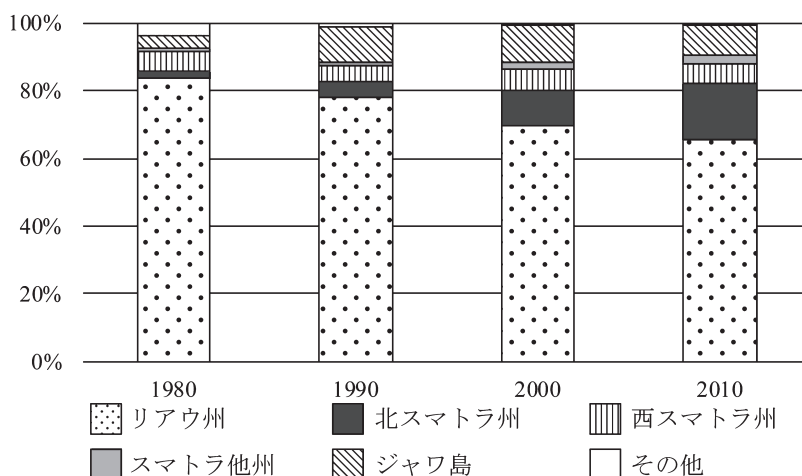


図2 リアウ州における出生地別の人口割合（1980～2010年）

出所：1980年、1990年、2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

7) 1980年、1990年の人口センサスにおける標本調査のデータも、中央統計庁にて個票データで公開されている。

に隣接する西スマトラ州からの移住者は、1980年には移住者の中で最も大きな割合を占めたが、その後の人口割合は安定的に推移している。

表2では、2000年と2010年のリアウ州住民の出生地集団別人口、ならびに10年間の人口増減率を地域別に示した。ここでは、リアウ州を北部（ロカン・フル県、ロカン・ヒリル県、ドゥマイ市）、中部（ブンカリス県、ムランティ諸島県、カンパル県、シアク県、プララワン県）、州都（プカンバル市）、南部（クアンタン・シンギンギ県、インドラギリ・フル県、インドラギリ・ヒリル県）の4地域に区分し、各地域における出生地集団ごとの人口と人口増減率を示している。カッコ内の割合（%）は、出生地集団ごとの総数に対する各地域に居住する人口の割合である。リアウ州の総人口に対する上記4地域の人口の割合は、2010年時点で北部（23%）、中部（37%）、州都（16%）、南部（24%）である。人口増加率に関しては北部（62%）、州都（53%）、中部（50%）、南部（29%）の順となり、2000～2010年の10年間に北部や州都では移住者の流入によって大きく人口が増加したと考えられる。

出生地集団ごとの動向を見ると、まずリアウ州出身者は総人口の分布と比較して、その分布に地域的な偏りが少ない。人口増加率に関しては総人口の場合と同様、北部（52%）や州都（55%）で高くなっているが、リアウ州出身者には移住者の二世代目や三世代目が含まれるため、移住者が増加している地域ではリアウ州出身者の人口も増加する傾向にあることに注意する必要がある。

北スマトラ州出身者は、2010年時点で北部と中部がそれぞれ40%を占め、リアウ州と州境を接する北部から中部にかけて人口が集中している。ただし、南部に関しても人口の絶対数は少ないが、10年間の増加率は183%と地域別に見ると最も高く、北スマトラ州出身者の移住先がリアウ州北部、中部、州都から南部にまで拡大している傾向が読み取れる。

西スマトラ州出身者は、州都プカンバル市への集中が著しく、2010年時点で45%を占めている。しかし10年間の増加率は州都が最も低く、州都以外の地域へ人口が分散する傾向にあるといえる。2010年時点での西スマトラ州出身者の中部における人口は全体の34%で、北部と南部はそれぞれ12%と9%となっており、北スマトラ州出身者とは異なる地域分布を示している。

スマトラ他州とは、北スマトラ州と西スマトラ州以外のスマトラ島の諸州を指し、具体的にはスマトラ島北部のアチェ州、リアウ州の南部で州境を接するジャンビ州、さらにその南に位置する南スマトラ州からの移住者が多い。彼らは、リアウ州全土に分散しているが、10年間の増加率から中部と州都プカンバル市へ多く流入している傾向が読み取れる。

ジャワ島出身者は、総人口の分布に近似した分布を示し、地域的な偏りが少ない。もっとも10年間の人口増減率では、南部が1%減であるのに対して州都は54%増となっており、州都への集中傾向が認められる。

表2 リアウ州の出生地別人口（2000年，2010年）と人口増減率（地域別）
(単位：人)

		リアウ州	北スマ トラ州	西スマ トラ州	スマトラ 他州	ジャワ島	その他	合計
北部	2000	485,309 (19%)	164,200 (41%)	28,591 (12%)	23,118 (22%)	86,921 (22%)	3,034 (10%)	791,173 (21%)
	2010	739,380 (20%)	369,890 (40%)	39,717 (12%)	22,759 (16%)	106,331 (22%)	3,785 (12%)	1,281,862 (23%)
	増減率	52%	125%	39%	-2%	22%	25%	62%
中部	2000	943,853 (37%)	152,782 (38%)	80,732 (34%)	31,880 (30%)	144,168 (36%)	5,718 (19%)	1,359,133 (36%)
	2010	1,310,286 (36%)	369,419 (40%)	115,084 (34%)	51,168 (35%)	187,008 (39%)	8,436 (26%)	2,041,401 (37%)
	増減率	39%	142%	43%	61%	30%	48%	50%
州都	2000	346,986 (13%)	59,108 (15%)	110,093 (46%)	22,753 (21%)	43,145 (11%)	3,355 (11%)	585,440 (16%)
	2010	537,287 (15%)	102,493 (11%)	151,033 (45%)	35,356 (24%)	66,321 (14%)	5,277 (16%)	897,767 (16%)
	増減率	55%	73%	37%	55%	54%	57%	53%
南部	2000	803,377 (31%)	25,771 (6%)	17,951 (8%)	29,479 (27%)	124,847 (31%)	18,314 (60%)	1,019,739 (27%)
	2010	1,039,654 (29%)	72,914 (8%)	28,422 (9%)	36,828 (25%)	124,215 (26%)	15,304 (47%)	1,317,337 (24%)
	増減率	29%	183%	58%	25%	-1%	-16%	29%
合計	2000	2,579,525 (100%)	401,861 (100%)	237,367 (100%)	107,230 (100%)	399,081 (100%)	30,421 (100%)	3,755,485 (100%)
	2010	3,626,607 (100%)	914,716 (100%)	334,256 (100%)	146,111 (100%)	483,875 (100%)	32,802 (100%)	5,538,367 (100%)
	増減率	41%	128%	41%	36%	21%	8%	47%

出所：2000年，2010年人口センサス個票データより筆者作成。

II-2 民族別人口と出生地との関係

2000年と2010年の人口センサスの「民族」の項目には，それぞれ1,000を超える民族名が現れる。中央統計庁は2010年人口センサスにおいて，1,340の民族を集約化した31の民族カテゴリーを提示している（表3）。中央統計庁が公開した「民族，宗教，日常言語に関する手引き」[BPS 2011]によると，集約化の手順は以下の通りである。まず1,340の民族を故地に基づき，スマトラ島，ジャワ島（バリ島を含む），ヌサ・トゥンガラ諸島，カリマンタン島，スラウェシ島，マルク諸島，パプア島，外国のいずれかの地域に割り当てる。そのうえで，上位カテゴリーが明らかな民族に関しては，バタックやムラユといったひとつのカテゴリーにまとめてい

表3 2010年人口センサスにおける31の民族カテゴリー

故地	民族カテゴリー
スマトラ島	「バタック」「ニアス」「ムラユ」「ミナンカバウ」「アチェ州その他民族」「ジャンビ州その他民族」「南スマトラ州その他民族」「ランブン州その他民族」「スマトラ島その他民族」(9カテゴリー)
ジャワ島・バリ島	「ブタウィ」「ジャワ」「スンダ」「チレボン」「マドゥラ」「バンテン州の民族」「バリ」(7カテゴリー)
ヌサ・トゥンガラ諸島	「ササック」「西ヌサ・トゥンガラ州その他民族」「東ヌサ・トゥンガラ州その他民族」(3カテゴリー)
カリマンタン島	「ダヤック」「バンジャール」「カリマンタン島その他民族」(3カテゴリー)
スラウェシ島	「マカッサル」「ブギス」「ミナハサ」「ゴロンタロ」「スラウェシ島その他民族」(5カテゴリー)
マルク諸島	「マルク諸島その他民族」(1カテゴリー)
パプア島	「パプア島その他民族」(1カテゴリー)
外国	「華人」「外国その他」(2カテゴリー)

出所：中央統計庁の手引き「BPS 2011」を参考に筆者作成。

る。上位カテゴリーを特定できない民族に関しては、ミナンカバウやブギスのように民族単独での人口が100万を超える場合、その民族をひとつの民族カテゴリーとしている。民族単独の人口が100万を下回る民族は、地域ごとに「その他民族」としてまとめている。ただしスマトラ島はその他に分類される民族が多いことから、アチェ州、ジャンビ州、南スマトラ州、ランブン州については、州ごとに「その他民族」としてまとめている。

本研究では、リアウ州住民の民族別構成を分析するにあたり、2010年人口センサスの31の民族カテゴリーを参照しつつ、11の民族カテゴリーを設定した。まず、スマトラ島の民族に関しては、ムラユ、バタック、ミナンカバウ、ニアスをとりあげた。ムラユの構成民族であるムラユ・リアウについては、リアウ州の総人口の3割近くを占めているため、ムラユから分離して単独でとりあげた。リアウ州が故地となっている7つの少数民族に関しては、「リアウ州少数民族」として独自のカテゴリーにまとめた。スマトラ島以外の地域を故地とする民族に関しては、ジャワ島のジャワ、カリマンタン島のバンジャール、スラウェシ島のブギスをとりあげた。インドネシア国籍でかつ外国を故地とする民族に関しては、華人のみをとりあげ、以上に含まれないすべての民族を「その他」としてまとめ、外国籍の者は「外国籍」としてまとめた。

表4では、2000年と2010年のリアウ州の民族別人口と10年間の変化を示した。2010年の構成比でみると、リアウ州を故地とするムラユ・リアウ(27%)とジャワ島を故地とするジャワ(29%)が3割弱で拮抗し、北スマトラ州を故地とするバタック(12%)、西スマトラ州を故地とするミナンカバウ(12%)が1割強で並んでいる。これら4民族で8割を占め、リアウ州人口を構成する主要4民族となっている。これらに、1～5%前後を占める民族として、リアウ

表4 リアウ州の民族別人口（2000年、2010年）と増減数・増減率

（単位：人）

民族	2000年		2010年		増減数	増減率
ムラユ・リアウ	1,177,117	(31%)	1,521,462	(27%)	344,345	29%
ムラユ（その他）	266,327	(7%)	307,353	(6%)	41,026	15%
リアウ州少数民族	33,513	(1%)	44,734	(1%)	11,221	33%
バタック	330,384	(9%)	691,399	(12%)	361,015	109%
ニアス	11,198	(0%)	71,537	(1%)	60,339	539%
ミナンカバウ	442,609	(12%)	676,948	(12%)	234,339	53%
ジャワ	968,911	(26%)	1,608,268	(29%)	639,357	66%
バンジャール	172,407	(5%)	227,239	(4%)	54,832	32%
ブギス	86,019	(2%)	107,159	(2%)	21,140	25%
華人	98,353	(3%)	101,864	(2%)	3,511	4%
その他	166,155	(4%)	179,883	(3%)	13,728	8%
外国籍	2,492	(0%)	521	(0%)	-1,971	(-79%)
合計	3,755,485	(100%)	5,538,367	(100%)	1,782,882	48%

出所：2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：「その他」には、未回答を含む。

州以外のスマトラ島諸州を故地とするムラユ（その他）（6%）、カリマンタン島を故地とするバンジャール（4%）、スラウェシ島を故地とするブギス（2%）、外国を故地とする華人（2%）、北スマトラ州のニアス島を故地とするニアス（1%）、リアウ州を故地とするリアウ州少数民族（1%）が続いている。

興味深いのは、これら民族間で2000～2010年の10年間の人口増加率に顕著な差が見られる点である。4大民族の中では、在地民族といえるムラユ・リアウの増加率が、ほぼ自然増と考えられる29%であるのに対し、外来民族のバタックの増加率は109%に達しており、10年間でバタックの大規模な人口流入があったといえる。バタック同様に外来民族といえるミナンカバウ（増加率53%）、ジャワ（増加率66%）も増加率が50%を超え、人口流入が継続している。人口増加の絶対数ではジャワが639,357と最大で、2010年には人口で在地民族のムラユ・リアウを超える存在となっている。4大民族以外では、人口規模は小さいがニアスがきわめて高い増加率539%を記録した。一方で、外来民族の中でもバンジャール（増加率32%）、ブギス（増加率25%）は増加率が30%前後と、ムラユ・リアウの増加率と同程度であり、新規の大規模な人口流入はなかったと考えられる。

大規模な移住によるリアウ州の人口増加と各民族集団の関係をより明確に把握するために、表5では2010年の民族集団ごとの出生地別人口を示した。リアウ州を故地とするムラユ・リアウとリアウ州少数民族の出生地は、100%近くがリアウ州である。外来の民族に関しては、民族ごとに出生地がリアウ州である人口の割合に大きな差がある。バンジャールは出生地がリ

表5 リアウ州の民族集団ごとの出生地別人口（2010年）

（単位：人）

民族 \ 出生地	リアウ州	北スマトラ州	西スマトラ州	スマトラ他州	ジャワ島	その他	合計
ムラユ・リアウ	1,486,113 (98%)	9,168 (1%)	7,033 (0%)	14,406 (1%)	3,415 (0%)	1,327 (0%)	1,521,462 (100%)
ムラユ（その他）	257,663 (84%)	25,378 (8%)	3,741 (1%)	17,690 (6%)	1,829 (1%)	1,052 (0%)	307,353 (100%)
リアウ州少数民族	44,229 (99%)	172 (0%)	75 (0%)	163 (0%)	54 (0%)	41 (0%)	44,734 (100%)
バタック	299,604 (43%)	368,932 (53%)	6,769 (1%)	8,746 (1%)	6,284 (1%)	1,064 (0%)	691,399 (100%)
ニアス	21,833 (31%)	49,058 (69%)	357 (0%)	192 (0%)	61 (0%)	36 (0%)	71,537 (100%)
ミナンカバウ	337,045 (50%)	13,778 (2%)	304,321 (45%)	12,305 (2%)	8,583 (1%)	916 (0%)	676,948 (100%)
ジャワ	716,090 (45%)	412,689 (26%)	6,962 (0%)	63,302 (4%)	405,657 (25%)	3,568 (0%)	1,608,268 (100%)
バンジャール	218,529 (96%)	5,210 (2%)	94 (0%)	2,145 (1%)	283 (0%)	978 (0%)	227,239 (100%)
ブギス	88,796 (83%)	247 (0%)	73 (0%)	3,373 (3%)	416 (0%)	14,254 (13%)	107,159 (100%)
華人	86,978 (85%)	9,051 (9%)	1,491 (1%)	2,437 (2%)	1,254 (1%)	653 (1%)	101,864 (100%)
その他	69,668 (39%)	21,029 (12%)	3,339 (2%)	21,341 (12%)	56,031 (31%)	8,475 (5%)	179,883 (100%)
外国籍	59 (11%)	4 (1%)	1 (0%)	11 (2%)	8 (2%)	438 (84%)	521 (100%)
合計	3,626,607 (65%)	914,716 (17%)	334,256 (6%)	146,111 (3%)	483,875 (9%)	32,802 (1%)	5,538,367 (100%)

出所：2010年人口センサス個票データより筆者作成。

アウ州である割合が96%で、故地カリマンタン島からの移住者第一世代はほとんど存在していないことが分かる。ムラユ（その他）やブギス、華人もリアウ州で生まれた人口の割合が85%前後を占め、現在は移住者の第二世代以降が中心になっている。これらの民族は、より古い時期にリアウ州に大規模に移住し、近年は新たな移住が少なく、リアウ州への在地化が進んだ民族といえる。これに対し、ミナンカバウとジャワはリアウ州出身である割合がそれぞれ50%、45%と半数程度にとどまり、バタックとニアスはそれぞれ43%、31%とその値はさらに低い。これらの民族は1980年代以降にリアウ州への大規模な移住があり、2010年においても移住者の第一世代が過半を占めている。

外来の各民族についてリアウ州以外の出生地の構成をみると、バタックとニアスは北スマトラ州、ミナンカバウは西スマトラ州、ブギスはスラウェシ島（表5ではその他に計上）と、それぞれの故地が圧倒的な割合を占めている。これに対しジャワの出生地は、北スマトラ州

(26%)と故地のジャワ島(25%)に二分されている。この歴史的な背景として、19世紀後半からスマトラ島北部で民間農園の開発が始まると、多くのジャワが労働者として現在の北スマトラ州付近へ移住したことに遡る。リアウ州において北スマトラ州出身のジャワの割合が高い理由は、こうした過去の移住者の二世代目以降が北スマトラ州からリアウ州へ移住していることによるものと思われる。ムラユ(その他)の出生地も、北スマトラ州(8%)とスマトラ他州(6%)に分散している。これら2つの民族は、それぞれ背景の異なる移住者集団から構成されているといえる。華人に関しては、リアウ州以外の出生地を見ると北スマトラ州(9%)が最も多い点が注目される。

III リアウ州住民の出生地・民族集団ごとの産業別就業構造

リアウ州において移住者が増加している背景を知るうえで、同州の産業構造を確認する必要がある。中央統計庁が公表している産業別地域総生産(Produk Domestik Regional Bruto; Gross Regional Domestic Product)によれば[BPS 2015], 2010年のリアウ州においては、鉱業・採石業(Pertambangan dan Penggalan; Mining and Quarrying)が総生産額(名目)の32.62%を占め、製造業(Industri Pengolahan; Manufacturing)の24.07%, 農林水産業(Pertanian, Kehutanan, dan Perikanan; Agriculture, Forestry and Fishing)の23.46%がそれに続いている。リアウ州にはミナスやドゥリといった石油・天然ガスの一大生産拠点や、ドゥマイという良港が形成されており、石油・天然ガスの採掘が主要産業の1つになっている。しかし同産業は雇用の吸収力が弱く、雇用面での地域経済への直接的な貢献は小さい。2010年人口センサスに基づき、インドネシア全体とリアウ州の産業別就業者数を示した表6によれば、鉱業・採石業はリアウ州の就業者数全体の1%を占めるに過ぎず、製造業も4%にとどまっている。これに対し農林水産業は就業者数全体の48%, なかでも農業(農園作物)は38%を占めており、その特化係数も4を超えている。本章では、2000年と2010年人口センサスの「産業別の就業先」の項目を分析に加えることで、リアウ州住民の出生地・民族背景と産業別就業構造との関係を検討する。⁸⁾

III-1 出生地集団ごとの産業別就業構造

本研究では、2010年人口センサスの19項目の産業分類を2000年センサスの9項目と対応させ、両年の比較を可能にするとともに、分析の便宜のため、産業分類を「食料作物部門」,「農

8) 人口センサスにおける「産業別の就業先」という項目は、調査員の訪れた日から遡って1週間以内に従事していた、あるいは恒常的に従事しているがその1週間は休暇を取っていた仕事や事業のことを指している。また、回答者は産業別の就業先という質問に対して、1週間のうち最も時間を割いた仕事や事業を答えることになっているため、副業としておこなっている仕事や事業は含まれていない。

表 6 2010 年のインドネシア全体とリアウ州の産業別就業者数とその特化係数
(単位：人)

産業分類	インドネシア		リアウ州		特化係数
農業（食料作物）	25,880,411	(25%)	118,126	(6%)	0.23
農業（園芸作物）	2,289,105	(2%)	20,206	(1%)	0.44
農業（農園作物）	9,885,243	(9%)	792,175	(38%)	4.02
漁業	1,945,786	(2%)	44,531	(2%)	1.15
畜産業	2,113,698	(2%)	6,749	(0%)	0.16
林業	385,462	(0%)	15,837	(1%)	2.06
鉱業・採石業	1,128,924	(1%)	31,093	(1%)	1.38
製造業	11,299,254	(11%)	91,859	(4%)	0.41
電気・ガス供給	381,524	(0%)	8,231	(0%)	1.08
建設業	5,538,783	(5%)	105,758	(5%)	0.96
小売	17,135,428	(16%)	307,893	(15%)	0.90
宿泊・飲食	2,162,986	(2%)	26,730	(1%)	0.62
交通	4,761,178	(5%)	84,017	(4%)	0.88
情報・通信	647,937	(1%)	10,947	(1%)	0.85
金融・保険	1,113,050	(1%)	16,070	(1%)	0.72
教育	4,243,179	(4%)	107,276	(5%)	1.27
医療	1,142,827	(1%)	25,351	(1%)	1.11
行政	11,155,520	(11%)	234,823	(11%)	1.06
その他	1,717,754	(2%)	45,049	(2%)	1.31
合計	104,928,049	(100%)	2,092,721	(100%)	1.00

出所：2010 年人口センサス個票データより筆者作成。

注：15 歳以上の就業者を抽出した。

園作物部門」,「製造業」,「小売・飲食・宿泊」,「教育・医療・行政」,「その他」の 6 項目に集約した (表 7)。⁹⁾

表 8 では, リアウ州の出生地集団ごとの 2000 年と 2010 年の産業別就業者数の実数とその割合を, 表 9 では 10 年間の増減数と増減率を示した。まず, リアウ州の全就業者数に関して, 2000 年から 2010 年にかけての変化をみると, 食料作物部門の割合が 19% から 7% へと大幅に低下し, 実数でも 15 万人を超える減少 (減少率 52%) となっている。これに対して, 農園作物部門の割合は 24% から 38% へと大幅に上昇し, 実数でも 40 万人を超える増加 (増加率 118%) となっている点が注目される。

次に, 出生地集団ごとの産業別就業構造を見ていく。2000～2010 年の 10 年間に食料作物部門の割合が大幅に低下し, 農園作物部門の割合が大幅に上昇している状況は, すべての出生地集団に共通している。農園作物部門に注目すると, その割合が特に高いのは, 2010 年時点で全

9) 人口センサスにおける作物分類は農業省の定義に基づいており, 食料作物 (tanaman pangan) には, 稲に加えて大豆やトウモロコシ, 野菜などが含まれ, 農園作物 (tanaman perkebunan) には, アブラヤシ, ゴム, ココヤシ, サトウキビなどが含まれる。

表7 人口センサスにおける産業分類と本研究の分類

本研究の分類	2000 年人口 センサスの分類	2010 年人口センサスの分類
食料作物部門	食料作物部門	【農業（食料作物）】【農業（園芸作物）】
農園作物部門	農園作物部門	【農業（農園作物）】
製造業	製造業	【製造業】
小売・飲食・宿泊	小売・飲食・宿泊	【小売】【宿泊・飲食】
教育・医療・行政	教育・医療・行政	【教育】【医療】【行政】
その他	漁業	【漁業】
	畜産業	【畜産業】
	その他農業	【林業】
	交通・通信	【交通】【情報・通信】
	その他	【鉱業・採石業】【電気・ガス供給】【建設業】【金融・保険】【その他】
(6 項目)	(10 項目)	(19 項目)

出所：筆者作成。

就業者数の5割程度を占める北スマトラ州出身者（51%）とジャワ島出身者（49%）である。このうち10年間の農園作物部門就業者の伸びは、北スマトラ州出身者（増加数172,868, 増加率275%）がジャワ島出身者（増加数46,636, 増加率48%）を大きく上回っている。北スマトラ州出身者は全就業者数が10年間で大幅に増加しており（増加数246,737, 増加率116%）、農園作物部門就業者の伸びは、主に新たな移住者の同部門への参入によるものと考えられる。一方、ジャワ島出身者の10年間の全就業者数の伸びは、増加数27,004, 増加率10%にとどまっていることから、農園作物部門就業者の伸びは、就業者が減少している食料作物部門（減少数37,781, 減少率63%）からの移動による部分が大きいと考えられる。

リアウ州出身者とスマトラ他州出身者の農園作物部門就業者の割合は、2010年時点でそれぞれ35%、31%と3割強にとどまる。ただし、リアウ州出身者の同部門の就業者数は373,422であり、出生地別の集団の中では最も多く、10年間の伸びはリアウ州出身者（増加数188,987, 増加率102%）、スマトラ他州出身者（増加数12,265, 増加率127%）ともに大きい。リアウ州出身者の伸びは、主に全就業者数の増加（増加数195,252, 増加率22%）から推測される新規就業者の参入と、就業者が減少している食料作物部門（減少数99,207, 減少率53%）からの移動によるものと考えられる。一方で、スマトラ他州出身者は全就業者数が10年間で大幅に増加しており（増加数22,555, 増加率47%）、新たな移住者の同部門への参入が農園作物部門就業者の伸びに大きく寄与していると考えられる。

西スマトラ州出身者は、農園作物部門就業者の割合が2010年時点で5%と、他の出生地集団

表8 リアウ州の出生地集団ごとの産業別就業者数（2000年，2010年）

（単位：人）

		食料作物	農園作物	製造業	小売・飲食・宿泊	教育・医療・行政	その他	合計
リアウ州	2000	185,948 (21%)	184,435 (21%)	37,027 (4%)	126,727 (14%)	120,169 (14%)	221,202 (25%)	875,508 (100%)
	2010	86,741 (8%)	373,422 (35%)	38,585 (4%)	149,226 (14%)	218,348 (20%)	204,438 (19%)	1,070,760 (100%)
北スマトラ州	2000	29,196 (14%)	62,906 (30%)	16,579 (8%)	29,648 (14%)	26,603 (13%)	46,977 (22%)	211,909 (100%)
	2010	21,249 (5%)	235,774 (51%)	21,189 (5%)	55,881 (12%)	57,034 (12%)	67,519 (15%)	458,646 (100%)
西スマトラ州	2000	3,616 (3%)	3,733 (3%)	14,723 (12%)	46,254 (37%)	27,505 (22%)	29,277 (23%)	125,108 (100%)
	2010	2,038 (1%)	8,847 (5%)	13,955 (8%)	73,352 (41%)	37,972 (21%)	43,725 (24%)	179,889 (100%)
スマトラ他州	2000	3,804 (8%)	9,627 (20%)	5,530 (12%)	8,172 (17%)	9,455 (20%)	10,934 (23%)	47,522 (100%)
	2010	2,768 (4%)	21,892 (31%)	5,600 (8%)	12,084 (17%)	14,537 (21%)	13,196 (19%)	70,077 (100%)
ジャワ島	2000	59,855 (22%)	97,423 (37%)	11,822 (4%)	28,081 (11%)	28,526 (11%)	40,587 (15%)	266,294 (100%)
	2010	22,074 (8%)	144,059 (49%)	11,684 (4%)	42,256 (14%)	37,196 (13%)	36,029 (12%)	293,298 (100%)
その他	2000	6,844 (32%)	5,911 (28%)	1,033 (5%)	2,372 (11%)	1,923 (9%)	3,248 (15%)	21,331 (100%)
	2010	3,462 (17%)	8,181 (41%)	846 (4%)	1,824 (9%)	2,363 (12%)	3,375 (17%)	20,051 (100%)
合計	2000	289,263 (19%)	364,035 (24%)	86,714 (6%)	241,254 (16%)	214,181 (14%)	352,225 (23%)	1,547,672 (100%)
	2010	138,332 (7%)	792,175 (38%)	91,859 (4%)	334,623 (16%)	367,450 (18%)	368,282 (18%)	2,092,721 (100%)

出所：2000年，2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：15歳以上の就業者を抽出した。

に比べて極端に低い。一方，小売・飲食・宿泊の就業者の割合は，2010年時点で41%と際だって高く，他の出生地集団とは大きく異なる産業別就業構造を示している。ただし，農園作物部門の10年間の増加率は137%となっており，西スマトラ州出身者がリアウ州における農園作物部門の成長と無縁であるとはいえない。

この他の特徴としては，教育・医療・行政の割合を見ると，2010年時点でリアウ州出身者（20%），西スマトラ州出身者（21%），スマトラ他州出身者（21%）が2割程度であるのに対し，

表9 リアウ州の出生地集団ごとの産業別就業者数の増減数・増減率（2000～2010年）
（単位：人）

		食料作物	農園作物	製造業	小売・飲食・宿泊	教育・医療・行政	その他	合計
リアウ州	増減数	-99,207	188,987	1,558	22,499	98,179	-16,764	195,252
	増減率	-53%	102%	4%	18%	82%	-8%	22%
北スマトラ州	増減数	-7,947	172,868	4,610	26,233	30,431	20,542	246,737
	増減率	-27%	275%	28%	88%	114%	44%	116%
西スマトラ州	増減数	-1,578	5,114	-768	27,098	10,467	14,448	54,781
	増減率	-44%	137%	-5%	59%	38%	49%	44%
スマトラ他州	増減数	-1,036	12,265	70	3,912	5,082	2,262	22,555
	増減率	-27%	127%	1%	48%	54%	21%	47%
ジャワ島	増減数	-37,781	46,636	-138	14,175	8,670	-4,558	27,004
	増減率	-63%	48%	-1%	50%	30%	-11%	10%
その他	増減数	-3,382	2,270	-187	-548	440	127	-1,280
	増減率	-49%	38%	-18%	-23%	23%	4%	-6%
合計	増減数	-150,931	428,140	5,145	93,369	153,269	16,057	545,049
	増減率	-52%	118%	6%	39%	72%	5%	35%

出所：2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：15歳以上の就業者を抽出した。

北スマトラ州出身者（12%）、ジャワ島出身者（13%）は1割強となっている。農園作物部門就業者の割合が低い出生地集団は、公的部門への依存度が高くなる傾向にある。リアウ州全体の合計値を見ても、教育・医療・行政の割合が2000年の14%から2010年の18%へと上昇しており、その増加数153,269と増加率72%は農園作物部門に次いで高い。

III-2 民族・出生地集団ごとの産業別就業構造

本節では、リアウ州住民の民族背景に出生地背景を加え、民族・出生地集団ごとの産業別就業構造を検討する。以下では、I章で示したリアウ州住民を構成する10の民族集団（その他を除く）を、リアウ州出身者の割合に基づき2つのグループに分けて考察する。1つ目は、リアウ州出身者が8割以上のムラユ・リアウ、ムラユ（その他）、リアウ州少数民族、バンジャール、ブギス、華人である。2つ目は、リアウ州出身者が8割未満のバタック、ジャワ、ニアス、ミナンカバウである。前者は出生地がリアウ州の人口のみを抽出した。後者に関しては、バタック、ニアス、ミナンカバウは出生地をリアウ州と故地に、ジャワは出生地をリアウ州、故地のジャワ島、北スマトラ州に区分した。

表10では、第1のグループの民族・出生地集団ごとの2000年と2010年の産業別就業者数の実数とその割合を、表11では10年間の増減数と増減率を示した。ムラユ・リアウ、ムラユ

表 10 リアウ州出身者が8割以上の民族の産業別就業者数（2000年，2010年）
（単位：人）

		食料作物	農園作物	製造業	小売・飲食・宿泊	教育・医療・行政	その他	合計
ムラユ・リアウ	2000	101,037 (22%)	93,550 (21%)	18,696 (4%)	57,299 (13%)	61,620 (14%)	120,524 (27%)	452,726 (100%)
	2010	42,032 (8%)	203,505 (37%)	16,329 (3%)	60,715 (11%)	119,206 (22%)	102,356 (19%)	544,143 (100%)
ムラユ（その他）	2000	18,402 (21%)	15,361 (17%)	4,102 (5%)	12,565 (14%)	12,327 (14%)	25,485 (29%)	88,242 (100%)
	2010	6,576 (8%)	27,473 (31%)	4,188 (5%)	11,405 (13%)	22,198 (25%)	15,627 (18%)	87,467 (100%)
リアウ州少数民族	2000	2,453 (18%)	3,111 (23%)	313 (2%)	1,024 (7%)	608 (4%)	6,224 (45%)	13,733 (100%)
	2010	1,175 (7%)	7,318 (43%)	1,020 (6%)	970 (6%)	921 (5%)	5,520 (33%)	16,924 (100%)
バンジャール	2000	13,542 (20%)	28,055 (41%)	1,454 (2%)	8,680 (13%)	5,598 (8%)	11,299 (16%)	68,628 (100%)
	2010	13,144 (16%)	37,501 (45%)	3,140 (4%)	9,900 (12%)	9,977 (12%)	10,566 (13%)	84,228 (100%)
ブギス	2000	8,312 (30%)	11,644 (42%)	448 (2%)	2,524 (9%)	1,604 (6%)	3,249 (12%)	27,781 (100%)
	2010	8,490 (25%)	15,557 (47%)	1,110 (3%)	2,887 (9%)	2,790 (8%)	2,612 (8%)	33,446 (100%)
華人	2000	631 (2%)	510 (2%)	1,682 (5%)	12,661 (41%)	7,181 (23%)	8,420 (27%)	31,085 (100%)
	2010	193 (1%)	1,317 (5%)	1,266 (4%)	14,429 (51%)	3,403 (12%)	7,718 (27%)	28,326 (100%)

出所：2000年，2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：出生地がリアウ州である15歳以上の就業者を抽出した。

（その他），リアウ州少数民族に関しては，2000～2010年の10年間に，食料作物部門の割合が大幅に低下する一方で，農園作物部門の割合が20%前後から30%～40%台に大幅に上昇している。人口規模の大きいムラユ・リアウについて見ると，農園作物部門の10年間の増加数は109,955（増加率118%）に達している。この伸びには，全就業者数の増加（増加数91,417，増加率20%）から推測される新規就業者の参入と，就業者が減少している食料作物部門（減少数59,005，減少率58%）からの移動の両者が寄与していると考えられる。ムラユ（その他），リアウ州少数民族に関しても，農園作物部門の伸びには，食料作物部門からの移動の影響が大きいといえる。

一方，バンジャールとブギスは，2010年時点で，農園作物部門の割合がそれぞれ45%，

表 11 リアウ州出身者が8割以上の民族の産業別就業者数の増減数と増減率（2000～2010年）
（単位：人）

		食料作物	農園作物	製造業	小売・飲食・宿泊	教育・医療・行政	その他	合計
ムラユ・リアウ	増減数	-59,005	109,955	-2,367	3,416	57,586	-18,168	91,417
	増減率	-58%	118%	-13%	6%	93%	-15%	20%
ムラユ（その他）	増減数	-11,826	12,112	86	-1,160	9,871	-9,858	-775
	増減率	-64%	79%	2%	-9%	80%	-39%	-1%
リアウ州少数民族	増減数	-1,278	4,207	707	-54	313	-704	3,191
	増減率	-52%	135%	226%	-5%	51%	-11%	23%
バンジャール	増減数	-398	9,446	1,686	1,220	4,379	-733	15,600
	増減率	-3%	34%	116%	14%	78%	-6%	23%
ブギス	増減数	178	3,913	662	363	1,186	-637	5,665
	増減率	2%	34%	148%	14%	74%	-20%	20%
華人	増減数	-438	807	-416	1,768	-3,778	-702	-2,759
	増減率	-69%	158%	-25%	14%	-53%	-8%	-9%

出所：2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：出生地がリアウ州である15歳以上の就業者を抽出した。

47%と高い水準にあるが、2000～2010年の食料作物部門の割合の低下、農園作物部門の割合の上昇はいずれも小幅にとどまり、この10年間に大きな産業別就業構造の変化は生じていない。華人に関しては、農園作物部門、食料作物部門の割合は2010年時点でそれぞれ5%、1%と極端に小さいが、小売・飲食・宿泊は51%であり、他の民族・出生地集団とは異なる特徴を示している。第1のグループのその他の特徴としては、2010年時点での教育・医療・行政の割合を見ると、ムラユ・リアウ（22%）、ムラユ（その他）（25%）が、リアウ州少数民族（5%）、バンジャール（12%）、ブギス（8%）、華人（12%）に比べて高い水準にあることが挙げられる。ムラユ・リアウとムラユ（その他）の同部門の割合は、2000年の14%からそれぞれ22%、25%へと大幅に上昇しており、両者とも公的部門への依存度を高めていると考えられる。

表12では第2のグループの民族・出生地集団ごとの2000年と2010年の産業別就業者数の実数とその割合を、表13では10年間の増減数と増減率を示した。北スマトラ州を出生地とするバタック、ジャワ、ニアスは、2010年時点での農園作物部門の就業者が43%、61%、75%であり、いずれも4割を超えている。2000～2010年の10年間の農園作物部門の増加数・増加率においても、バタック（増加数61,353、増加率272%）、ジャワ（増加数85,177、増加率259%）、ニアス（増加数16,990、増加率510%）のすべてが大きな伸びを示している。こうした伸びは他産業からの移動というより、この間の全就業者数の伸び（バタック：増加数98,885、増加率102%、ジャワ：増加数107,968、増加率124%、ニアス：増加数21,732、増加率405%）から推測されるように、3民族のリアウ州への移住が増大し、その移住者が他部門

表 12 バタック、ニアス、ジャワ、ミナンカバウの産業別就業者数 (2000 年, 2010 年)
(単位: 人)

		食料作物	農園作物	製造業	小売・飲食・宿泊	教育・医療・行政	その他	合計		
バ タ ッ ク	リアウ州	2000	6,782 (28%)	3,497 (14%)	1,266 (5%)	3,790 (16%)	3,565 (15%)	5,531 (23%)	24,431 (100%)	
		2010	1,647 (4%)	10,741 (28%)	1,540 (4%)	6,785 (17%)	9,369 (24%)	8,808 (23%)	38,890 (100%)	
	北スマトラ州	2000	11,195 (12%)	22,556 (23%)	10,465 (11%)	15,585 (16%)	15,640 (16%)	21,844 (22%)	97,285 (100%)	
		2010	9,722 (5%)	83,909 (43%)	10,618 (5%)	28,179 (14%)	29,140 (15%)	34,602 (18%)	196,170 (100%)	
ジャ ワ	リアウ州	2000	28,093 (27%)	22,980 (22%)	4,698 (4%)	11,794 (11%)	14,289 (14%)	23,751 (22%)	105,605 (100%)	
		2010	12,358 (8%)	65,069 (43%)	5,876 (4%)	16,344 (11%)	27,366 (18%)	25,602 (17%)	152,615 (100%)	
	ジャワ島	2000	53,920 (23%)	84,741 (37%)	10,110 (4%)	23,635 (10%)	24,343 (11%)	34,483 (15%)	231,232 (100%)	
		2010	19,941 (8%)	129,925 (51%)	9,539 (4%)	35,119 (14%)	30,207 (12%)	29,435 (12%)	254,166 (100%)	
	北スマトラ州	2000	15,374 (18%)	32,869 (38%)	3,710 (4%)	8,891 (10%)	6,656 (8%)	19,545 (22%)	87,045 (100%)	
		2010	9,596 (5%)	118,046 (61%)	6,630 (3%)	18,348 (9%)	19,556 (10%)	22,837 (12%)	195,013 (100%)	
	ニア ス	リアウ州	2000	9 (5%)	81 (42%)	17 (9%)	28 (15%)	22 (11%)	36 (19%)	193 (100%)
			2010	15 (2%)	361 (57%)	60 (10%)	52 (8%)	64 (10%)	79 (13%)	631 (100%)
北スマトラ州		2000	240 (4%)	3,332 (62%)	422 (8%)	346 (6%)	438 (8%)	584 (11%)	5,362 (100%)	
		2010	401 (1%)	20,322 (75%)	1,705 (6%)	972 (4%)	1,484 (5%)	2,210 (8%)	27,094 (100%)	
ミナ ン カ バ ウ	リアウ州	2000	1,036 (3%)	986 (3%)	3,353 (9%)	13,170 (34%)	10,592 (27%)	9,842 (25%)	38,979 (100%)	
		2010	474 (1%)	1,598 (2%)	3,697 (5%)	24,423 (33%)	21,370 (29%)	22,406 (30%)	73,968 (100%)	
	西スマトラ州	2000	2,702 (2%)	2,474 (2%)	13,594 (12%)	43,313 (38%)	24,945 (22%)	26,465 (23%)	113,493 (100%)	
		2010	1,704 (1%)	6,326 (4%)	13,220 (8%)	69,670 (42%)	34,730 (21%)	40,821 (25%)	166,471 (100%)	

出所: 2000 年, 2010 年人口センサス個票データより筆者作成。

注: 出生地がリアウ州および故地である 15 歳以上の就業者を抽出した。ジャワについては, 出生地に北スマトラ州を加えた。

表13 バタック、ジャワ、ニアス、ミナンカバウの産業別就業者数の増減数と増減率（2000～2010年）
（単位：人）

			食料作物	農園作物	製造業	小売・飲食・宿泊	教育・医療・行政	その他	合計
バ タ ッ ク	リアウ州	増減数	-5,135	7,244	274	2,995	5,804	3,277	14,459
		増減率	-76%	207%	22%	79%	163%	59%	59%
	北スマトラ州	増減数	-1,473	61,353	153	12,594	13,500	12,758	98,885
		増減率	-13%	272%	1%	81%	86%	58%	102%
ジャ ワ	リアウ州	増減数	-15,735	42,089	1,178	4,550	13,077	1,851	47,010
		増減率	-56%	183%	25%	39%	92%	8%	45%
	ジャワ島	増減数	-33,979	45,184	-571	11,484	5,864	-5,048	22,934
		増減率	-63%	53%	-6%	49%	24%	-15%	10%
	北スマトラ州	増減数	-5,778	85,177	2,920	9,457	12,900	3,292	107,968
		増減率	-38%	259%	79%	106%	194%	17%	124%
ニア ス	リアウ州	増減数	6	280	43	24	42	43	438
		増減率	67%	346%	253%	86%	191%	119%	227%
	北スマトラ州	増減数	161	16,990	1,283	626	1,046	1,626	21,732
		増減率	67%	510%	304%	181%	239%	278%	405%
ミナ ンカ バウ	リアウ州	増減数	-562	612	344	11,253	10,778	12,564	34,989
		増減率	-54%	62%	10%	85%	102%	128%	90%
	西スマトラ州	増減数	-998	3,852	-374	26,357	9,785	14,356	52,978
		増減率	-37%	156%	-3%	61%	39%	54%	47%

出所：2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：出生地がリアウ州および故地である15歳以上の就業者を抽出した。ジャワについては、出生地に北スマトラ州を加えた。

に比較してより多く農園作物部門に従事したことによるといえる。その中でも、2000～2010年にかけての人口増加率539%という高い値を示したニアスは、農園作物部門への特化が著しく、雇用機会の乏しいニアス島からリアウ州での雇用を求めて移住している傾向が読み取れる。

ジャワ島を出生地とするジャワは、2010年時点での農園作物部門の就業者が129,925（51%）と、北スマトラ州出身のジャワに比べて同部門への集中度はやや低くなっている。もっとも、絶対数ではジャワ島出身のジャワが北スマトラ州出身のジャワをしのいでいる。2000～2010年の10年間の同部門の変化を見ると、その増加数は45,184、増加率は53%であり、10年間の伸びは、全就業者数の伸びの低さ（増加数22,934、増加率10%）、食料作物部門の減少の大きさ（減少数33,979、減少率63%）から推測されるように、移住者の増大より他部門からの移動が大きく寄与していると考えられる。

一方、リアウ州を出生地とするバタックとジャワに関しては、他州から移住してきた人々の

二世代目以降である。彼らの産業別就業者数を見ると、2010 年時点で農園作物部門の割合はバタックが28%、ジャワが43%と、北スマトラ州やジャワ島出身者に比べて低い。逆に、2010 年時点での教育・医療・行政の割合は、バタックが24%、ジャワが18%であり、一世代目の移住者よりも高い値を示していることから、移住者の二世代目以降の就業先は農園作物部門以外の産業部門に分散する傾向があるといえる。ただし、リアウ州を出生地とするニアスに関しては、二世代目以降の農園作物部門の割合は2010 年時点で57%となっており、他民族と比較して親世代の就業先を引き継ぐ割合が高い。

ミナンカバウに関しては、故地の西スマトラ州を出生地とする集団は農園作物部門の就業者の割合が2010 年時点で4%と極端に少ない一方、小売・飲食・宿泊（42%）や教育・医療・行政（21%）といった第三次産業の各部門に集中している。ただし2000～2010 年の10 年間で農園作物部門の就業者は156%の増加率を見せているものの、産業別就業構造自体に大きな変化は見られない。移住者の二世代目であるリアウ州を出生地とするミナンカバウは、小売・飲食・宿泊（33%）と教育・医療・行政（29%）となっており、西スマトラ州出身のミナンカンバウに比べて教育・医療・行政の比重が高まっていることが分かる。

IV 北スマトラ州出身者の農園作物部門における就業形態

前章では、リアウ州住民の産業別就業構造を、民族・出生地集団ごとに検討した。表8、表9で見たように、リアウ州住民の産業別就業構造で特筆すべきは、2000～2010 年の10 年間に、農園作物部門の就業者数が他の部門に比較して大幅な増加数と増加率を示し、2010 年時点で全就業者数の38%を占める最大部門となっている点である。この農園作物部門を担う主要な集団の1つが、北スマトラ州出身者である。2000 年と2010 年人口センサスの調査項目には、産業別の就業先に加えて「就業形態」の項目があり、それぞれの個票データを用いることで、個々の住民が特定の産業でどのような就業形態にあるかを知ることができる。以下では、北スマトラ州出身のバタック、ジャワ、ニアスを抽出し、農園作物部門における就業形態を考察する。

表14と表15では、北スマトラ州出身のバタック、ジャワ、ニアスの農園作物部門就業者の2000 年と2010 年の男女別就業形態と、10 年間で増加数・増加率を示した。人口センサスの就業形態の項目では、就業者を、自らが経営主として事業に携わる個人事業者と、企業や個人事業者の下で働く労働者の2つのカテゴリーに分けている。さらに個人事業者は労働者を雇用している場合とそうでない場合に、労働者は賃金を受け取る雇用労働者と賃金を受け取らない家族労働者¹⁰⁾に区分している。農園作物部門の場合、個人事業者は個人で農園作物を栽培する

10) 家族労働者には、賃金を受け取らない家族以外の労働者も含まれる。

事業者、労働者は企業の大農園や個人事業者の農園で働く常雇い、ないしは日雇いの労働者である。北スマトラ州出身者の農園作物部門就業者は、2000～2010年に増加数172,868、増加倍率275%と大きな伸びを示し（表9）、民族別では2010年時点でジャワ（118,046）がバタック（83,909）を上回っている（表12）。同時点のニアスの農園作物部門就業者数は20,322であり実数としては少ないが、10年間の増加倍率は510%と他の民族に比べて非常に高い値を示している。

表14の男子を見ると、バタックとジャワはともに就業形態が個人事業者と労働者に大きく二分されている。2010年時点でバタックは個人事業者が就業者全体の39%、労働者が61%であるのに対し、ジャワは個人事業者が48%、労働者が52%であり、バタックでは労働者の割

表14 北スマトラ州出身バタック・ジャワ・ニアスの農園作物部門就業者の就業形態（2000年、2010年）
（単位：人）

		個人事業者			労働者			合計	
		雇用あり	雇用なし	小計	雇用労働	家族労働	小計		
男子	バタック	2000	3,168 (20%)	3,366 (22%)	6,534 (42%)	8,816 (57%)	220 (1%)	9,036 (58%)	15,570 (100%)
		2010	8,410 (12%)	18,743 (27%)	27,153 (39%)	39,781 (58%)	1,851 (3%)	41,632 (61%)	68,785 (100%)
	ジャワ	2000	5,006 (22%)	7,348 (32%)	12,354 (55%)	9,631 (43%)	667 (3%)	10,298 (45%)	22,652 (100%)
		2010	13,375 (13%)	37,047 (36%)	50,422 (48%)	49,849 (48%)	3,769 (4%)	53,618 (52%)	104,040 (100%)
	ニアス	2000	391 (18%)	50 (2%)	441 (20%)	1,784 (80%)	4 (0%)	1,788 (80%)	2,229 (100%)
		2010	729 (5%)	767 (5%)	1,496 (11%)	12,363 (89%)	109 (1%)	12,472 (89%)	13,968 (100%)
女子	バタック	2000	1,125 (16%)	1,344 (19%)	2,469 (35%)	3,613 (52%)	886 (13%)	4,499 (65%)	6,968 (100%)
		2010	1,231 (8%)	1,823 (12%)	3,054 (20%)	9,308 (62%)	2,762 (18%)	12,070 (80%)	15,124 (100%)
	ジャワ	2000	1,478 (15%)	2,671 (26%)	4,149 (41%)	3,837 (38%)	2,169 (21%)	6,006 (59%)	10,155 (100%)
		2010	1,241 (9%)	1,874 (13%)	3,115 (22%)	6,389 (46%)	4,502 (32%)	10,891 (78%)	14,006 (100%)
	ニアス	2000	167 (15%)	19 (2%)	186 (17%)	897 (82%)	17 (2%)	914 (83%)	1,100 (100%)
		2010	244 (4%)	105 (2%)	349 (5%)	5,772 (91%)	233 (4%)	6,005 (95%)	6,354 (100%)

出所：2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：15歳以上の就業者を抽出した。なお、農園作物部門に従事している者のうち就業形態が不明のものは除いた。

表 15 北スマトラ州出身バタック・ジャワ・ニアスの農園作物部門就業者の就業形態の増減数・増減率
(2000～2010年)

(単位：人)

		個人事業者				労働者			合計
		雇用あり	雇用なし	小計	雇用労働	家族労働	小計		
男子	バタック	増減数	5,242	15,377	20,619	30,965	1,631	32,596	53,215
		増減率	165%	457%	316%	351%	741%	361%	342%
	ジャワ	増減数	8,369	29,699	38,068	40,218	3,102	43,320	81,388
		増減率	167%	404%	308%	418%	465%	421%	359%
	ニアス	増減数	338	717	1,055	10,579	105	10,684	11,739
		増減率	86%	1,434%	239%	593%	2,625%	598%	527%
女子	バタック	増減数	106	479	585	5,695	1,876	7,571	8,156
		増減率	9%	36%	24%	158%	212%	168%	117%
	ジャワ	増減数	-237	-797	-1,034	2,552	2,333	4,885	3,851
		増減率	-16%	-30%	-25%	67%	108%	81%	38%
	ニアス	増減数	77	86	163	4,875	216	5,091	5,254
		増減率	46%	453%	88%	543%	1,271%	557%	478%

出所：2000年、2010年人口センサス個票データより筆者作成。

注：15歳以上の就業者を抽出した。なお、農園作物部門に従事している者のうち就業形態が不明のものは除いた。

合が個人事業者の割合を大きく上回っている。両民族ともに、個人事業者は「雇用なし」の割合が高く、労働者はほとんどが雇用労働者である。2000～2010年の増加数を見ると、個人事業者の増加数の合計はバタックが20,619、ジャワが38,068、労働者はバタックが32,596、ジャワが43,320と、いずれも大幅な伸びを示している。さらに、個人事業者の中では「雇用あり」の増加率（バタック：165%、ジャワ：167%）に対し、「雇用なし」の増加率（バタック：457%、ジャワ：404%）がはるかに高く、家族労働力に依存する規模の小さい個人事業者の割合が高まっているといえる。労働者に関しては、バタックの家族労働者が741%と、ジャワに比べて顕著な増加を見せている。一方、ニアスの就業形態は労働者に集中しており、2010年時点での雇用労働者の割合は全体の89%と非常に高い。雇用労働者の2000～2010年の増加率も593%とバタックやジャワに比べて高く、10年間でのニアスの移住増は多くの場合が農園労働を求めてリアウ州へ流入していることが分かる。

女子の農園作物部門の就業者数は、2010年時点でバタック（15,124）がジャワ（14,006）よりも多く、10年間の増加率もバタック（117%）がジャワ（38%）を大きく上回っている点で、男子とは異なる傾向を示している。ニアスの女子に関しては、バタックやジャワに比べて10年間の増加率は478%と大幅に伸びていることが特徴的である。女子の就業形態を見ると、2010年時点でバタック、ジャワ、ニアスの個人事業者はそれぞれ就業者全体の20%、22%、

5%, 労働者は80%, 78%, 95%となっており, 3民族とも女子は労働者が中心である。2010年時点での労働者の雇用形態は, 雇用労働者(バタック:9,308, ジャワ:6,389, ニアス:5,772)が, 家族労働者(バタック:2,762, ジャワ:4,502, ニアス:233)よりも多く, 女子も企業の農園等での労働に参入していることがうかがえる。10年間のバタックとジャワの増加率を見ると, 家族労働(バタック:212%, ジャワ:108%)が, 雇用労働(バタック:158%, ジャワ:67%)に比べて高くなっている。これは, 男子の「雇用なし」個人事業者の増加に対応していると思われる。一方, ニアスの女子は男子と同様に雇用労働者への集中度合いが高く, 10年間の増加率は543%であることから, 他民族に比べてニアス女子の農園労働への参加が急増している傾向が読み取れる。

ところで, リアウ州における主要な農園作物はアブラヤシ, ゴム, ココヤシである。2000～2010年の間にゴムとココヤシはそれぞれ547,383 haから499,490 ha, 586,935 haから525,398 haへと減少している一方, アブラヤシの栽培面積は1,022,318 haから2,103,174 haへと大幅に拡大している[BPS Riau 2002; 2012]。人口センサス個票データからは, 農園作物部門就業者がどの作物の栽培に従事しているかは分からない。しかし, 2000～2010年の10年間にアブラヤシの栽培面積が大幅に増加したことを勘案すると, この10年間のリアウ州における農園作物部門就業者の増大は, もっぱらアブラヤシ栽培の拡大によるものと考えられる。なお, アブラヤシの栽培面積は, 主に国営企業・民間企業が経営する大農園(Perkebunan Besar Negara/Perkebunan Besar Swasta)と, 主に個人が経営する個人農園(Perkebunan Rakyat)に分けられる。農業省農園総局のデータ[Direktorat Jenderal Perkebunan 2011]によると, 2010年時点でのリアウ州における国営および民間のアブラヤシ大農園の栽培総面積は976,274 ha, 労働者の合計は308,942であり, リアウ州の農園作物部門就業者における「労働者」の大きな受け皿になっている。一方, アブラヤシ個人農園の栽培総面積は2010時点で1,055,543 haであり, 大農園の総面積を上回っている。10年間に顕著な増加を示したリアウ州の農園作物部門就業者における「個人事業者」の多くは, アブラヤシ栽培に従事していると考えられる。

図3は, 2010年人口センサス個票データを用いて, 町・村ごとの就業者総数に対する北スマトラ州出身者の農園作物部門就業者の割合を示したものであり, 図4は, 2013年農業センサス個票データを用いて, 町・村ごとの総農家数に対するアブラヤシ栽培農家数の割合を示したものである。両者を比較すると, 北スマトラ州出身者とアブラヤシ栽培農家の割合の高い地域が州北部ならびに中部の幹線道路沿いにみられ, きわめて類似した空間的パターンを示している。2000年から2010年に北スマトラ州出身者の増加率が最も高かった南部に関しても, 両者の割合が高い地域は概ね一致している。このことから, 北スマトラ州出身者の農園作物部門就業者のうち個人事業者に関しては, その多くがアブラヤシ栽培に従事しているとみることができだろう。

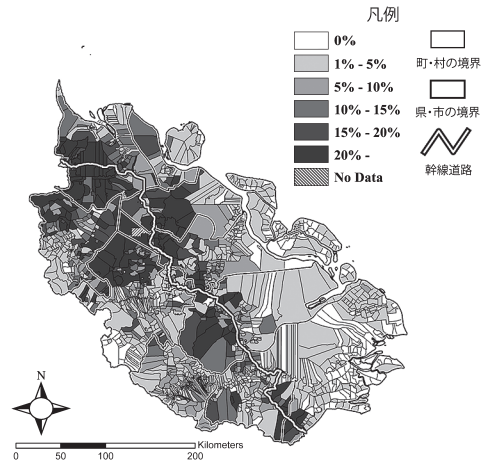


図3 就業者総数に対する北スマトラ州出身の農園作物部門就業者の割合（2010年）
出所：2010年人口センサス個票データ，中央統計庁の町・村単位の境界図データ，
地理空間情報庁の道路データをもとに筆者作成。

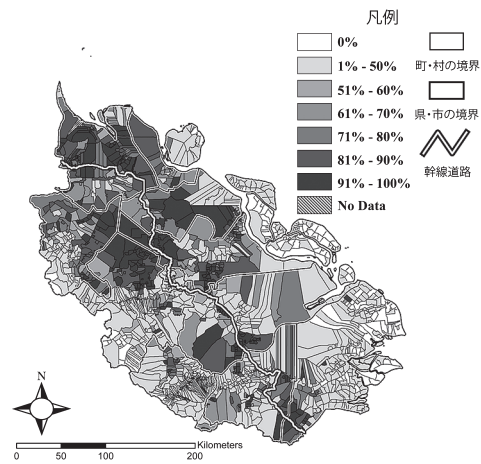


図4 農家総数に対するアブラヤシ農家の割合（2013年）
出所：2013年農業センサス個票データ，中央統計庁の町・村単位の境界図データ，
地理空間情報庁の道路データをもとに筆者作成。

おわりに

本研究では，主に2000年と2010年の人口センサス個票データを用いて，リアウ州住民の出生地・民族背景と産業別就業構造の関係，およびその変化を分析した。リアウ州は長年にわたり他地域から多くの移住者を受け入れてきたが，1980年代～2000年代にかけての移住者は，

その出生地・民族背景において、新たな特徴を有するものであった。1980年時点では、西スマトラ州を故地とするミナンカバウが移住者の中心だったが、1980年代には政府の国内移住政策によってジャワ島から多くのジャワが移住した。1990年以降は北スマトラ州からの移住者が急増し、その勢いは2000年代に入っても続いている。北スマトラ州出身者の民族としては、バタックとジャワを二大集団とし、これにニアス等が加わった混成集団となっている。こうした1980年代以降のリアウ州への大きな移住者の流入を引き起こしたのは、リアウ州における自然資源利用型産業、特にアブラヤシ生産を中心とする農園作物部門の興隆であった。リアウ州のアブラヤシ生産を個人事業者、労働者として支えてきたのは、主に国内移住政策によるジャワ島からの移住者や北スマトラ州からの自発的な移住者である。北スマトラ州からの移住者に関して、バタックはジャワよりも労働者の割合が高いなど、農園作物部門への就業形態には民族間での差異も認められた。

一方、国内移住政策の初期にジャワ島から移住し、リアウ州で食料作物部門に従事していたジャワの多くは、2000年代に農園作物部門へ転換した。ムラユ・リアウも同様に、農園作物部門の就業者が急増しており、アブラヤシ生産の拡大は在地の民族の産業別就業構造にも少なからぬ変化をもたらしている。1970年代以前にリアウ州に移住し、在地化が進んでいるバンジャールやブギスのように、2000年代を通じて産業別就業構造に大きな変化が見られなかった民族もあるが、2010年時点で農園作物部門はリアウ州の就業者全体の実に40%近くが従事する一大産業に発展している。農園作物部門の拡大と移住者の増加は、小売・飲食・宿泊といった商業部門の拡大と、同部門への西スマトラ州からのミナンカバウの継続的な流入、あるいは教育・医療・行政といった公共サービス部門の拡大といった形で、リアウ州の産業別就業構造全般に波及的な影響を与えている。本研究の分析が明らかにした興味深い事実として、農園作物部門の興隆は、1980年代以降にリアウ州へ多くの移住者を引き寄せる大きな要因となったが、こうした移住者の二世代目以降は、就業先として多様な部門に拡散する傾向にあり、移住者世帯において農園作物部門の労働力が必ずしも再生産されているわけではないという点が挙げられるだろう。

本研究で試みたように、人口センサス個票データのクロス集計を中心とした分析を行うことで、たとえばインドネシアのある地域の住民の出生地・民族背景と産業別就業構造の関係やその変化といったテーマに対して、新たな傾向の発見や、包括的・定量的な知見の提示が可能となる。人口センサス個票データの性格を十分に理解したうえで、今後さらに様々な分野の研究者が、独自の視点に基づく各種統計データのクロス集計や、フィールドにおける研究を組み合わせることで、インドネシアの各地に生起する様々な現象の社会的含意の理解を大きく前進させていくことが期待される。

付 記

本研究は、(1) 平成 27～28 年度京都大学東南アジア研究所・東南アジア研究の国際共同研究拠点「村落潜在性データ (PODES) と国勢調査データを活用したインドネシア村落の社会変容に関する広域把握」(研究代表者: 古川文美子)、(2) 平成 28～29 年度日本学術振興会特別研究員 (DC2) 研究奨励費「インドネシア・リアウ州における自立小農のアブラヤシ生産とその流通システムの解明」(研究代表者: 小泉佑介)、(3) 平成 27～30 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (海外学術調査))「インドネシアにおけるアブラヤシ産業の成長と地方社会——資源配分・所得分配・社会変容」(課題番号 15H05140 研究代表者: 永田淳嗣) による成果の一部である。

参 考 文 献

- 阿部健一. 1993. 「スマトラ泥炭湿地林の近代——試論」『東南アジア研究』31(3): 191-205.
- Ananta, Aris; Arifin, Evi Nurvidya; and Bakhtiar. 2008. Chinese Indonesians in Indonesia and the Province of Riau Archipelago: A Demographic Analysis. In *Ethnic Chinese in Contemporary Indonesia*, edited by Leo Suryadinata, pp. 17-47. Singapore: ISEAS Publications.
- Ananta, Aris; Arifin, Evi Nurvidya; Hasbullah, M Sairi; Handayani, Nur Budi; and Pramono, Agus. 2015. *Demography of Indonesia's Ethnicity*. Singapore: ISEAS Publishing.
- Colombijn, Freek. 2002. A Wild West Frontier on Sumatra's East Coast: The Pekanbaru-Dumai Road. *Bijdragen tot de Taal-, Land- en Volkenkunde* 158(4): 743-768.
- Indonesia, Badan Pusat Statistik (BPS). 2002. *Berita Resmi Statistik: Hasil Sensus Penduduk 2000*. Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- . 2011. *Hasil Sensus Penduduk 2010: Kewarganegaraan, Suku Bangsa, Agama, Dan Bahasa Sehari-hari Penduduk Indonesia*. Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- . 2015. *Produk Domestik Regional Bruto Provinsi-Provinsi Di Indonesia Menurut Lapangan Usaha 2010-2014*. Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- Indonesia, Badan Pusat Statistik Provinsi Riau (BPS Riau). 2002. *Riau Dalam Angka 2002*. Pekanbaru: Badan Pusat Statistik Provinsi Riau.
- . 2006. *Riau Dalam Angka 2006*. Pekanbaru: Badan Pusat Statistik Provinsi Riau.
- . 2011. *Riau Dalam Angka 2011*. Pekanbaru: Badan Pusat Statistik Provinsi Riau.
- . 2012. *Riau Dalam Angka 2012*. Pekanbaru: Badan Pusat Statistik Provinsi Riau.
- Indonesia, Direktorat Jenderal Perkebunan. 2011. *Statistik Perkebunan Indonesia: Kelapa Sawit 2010-2012*. Jakarta: Direktorat Jenderal Perkebunan Kementerian Pertanian.
- Kato, Tsuyoshi. 1997. The Localization of Kuantan in Indonesia: From Minangkabau Frontier to a Riau Administrative District. *Bijdragen tot de Taal-, Land- en Volkenkunde* 153(4): 737-763.
- 小西 純. 2008. 「ジャカルタの Census Block 別民族分布図の作成」『エストレーラ』177: 12-17.
- 増田和也. 2012. 『インドネシア森の暮らしと開発——土地をめぐる〈つながり〉と〈せめぎあい〉の社会史』東京: 明石書店.
- 水野広祐; 増田和也. 2012. 「複合バイオマス生産と地域経済社会」『熱帯バイオマス社会の再生——インドネシアの泥炭湿地から』川井秀一; 水野広祐; 藤田素子 (編), 287-324 ページ所収. 京都: 京都大学学術出版会.
- 永田淳嗣; 新井祥穂. 2006. 「スマトラ中部・リアウ州における近年の農園開発——研究の背景と方法・論点」『東京大学人文地理学研究』17: 51-60.
- Nagata, Junji; Arai, Sachiho W; and Manurung, Gulat M. 2014. Social Map of Riau, Indonesia: Frontier Development and Its Outcomes. *Komaba Studies in Human Geography* 21: 101-134.
- 長津一史. 2012. 「異種混雑性のジェネオロジー——スラウェシ周辺海域におけるサマ人の生成過程とその文脈」『民族大国インドネシア——文化継承とアイデンティティ』鏡味治也 (編), 250-284 ページ所収. 東京: 木犀社.

(2017 年 11 月 17 日 掲載決定)